

# 客観的探究のジャーナリズムが生む 科学的コミュニケーションに関する考察

—ウォルター・リップマンとジョン・デューイの公衆論争を手掛かりとして—

本多 祥大\*

## 1. はじめに

スティーブン・J・A・ウォードは、西洋諸国の間で寛容や妥協、対話、客観性といったものが規範としての力を失い、デモクラシーの腐敗が進行していると批判するが、このことは他人事ではない。日本社会においても、専門職業人としてのジャーナリストが客観報道を行うことで合理的な公共圏を形成するという理想は、科学的な評価に基づかない政策の意思決定が行われるという形で崩壊してきた。2008年民主党政権下で行われた治水政策に関する方針転換や、2013年の子宮頸がんワクチンの接種推奨中止などである。こうした科学的な評価に基づかない政策の意思決定は、ほとんどの場合において帰結主義に陥る。例えば、前者の事例のひとつである熊本県川辺川ダムの建設中止は、2020年熊本県球磨川の氾濫に際して流域に住んでいた50名が犠牲となり、当時の意思決定が間違っていたとしてダムを建設する方向へ舵が切られた。同様に子宮頸がんワクチンの事例では、論争的になった副作用の存在自体が科学的に疑問視されていたにも関わらず、世論に合わせて推奨中止が決まり接種率が大幅に低下した。だがその後、副作用は科学的に存在しないという理由で2022年4月から接種の推奨が再開された。科学的には答えが出ていたにも関わらず約9年間足踏みをしたことから、2013年当時の推奨中止という意思決定は間違っていたとして批判されている。

公衆は時として科学的な情報・評価を無視した世論を生み、政策の意思決定者がその世論に従った結果、本来の目的（上記の例では河川氾濫の防止と子宮頸がんの撲滅）が達成されないという事例は、日本においても確認することができる。そしてこれらの事例は往々にして、改めて出来事を経験したあとに「やはり〇〇が必要であった」という声を生み、大きく方向転換してしまう。筆者は、政策の意思決定が科学的な情報・評価に基づいて行われていたのであれば被害を防げた、あるいは、科学的な情報・評価に基づかない世論を生んだ社会の構成員が愚かであったと言いたいわけではない。だが仮に、当時の世論を生んだコミュニケーションが科学的な情報・評価といった何かしらの客観的な基準を踏まえないものであったとしたら、それは非建設的だったと言わざるを得ない。筆者は、客観的な基準を踏まえないコミュニケーションによって生み出された世論が、ウォードの言うデモクラシーの腐敗に含まれると考える。したがって本稿では、デモクラシーの腐敗を防ぐために求められる規範的なコミュニケーションについて、(1) コミュニケーションの主体となる公衆に関する研究と (2) 科学コミュニケーションの研究を踏まえた上で、そこに (3) ウォルター・リップマンとジョン・デューイの公衆論争を組み合わせ考察しようと思う。

---

\*ほんだ よしひろ 日本大学大学院新聞学研究科博士後期課程1年

## 2. 公衆の状況理論 (the situational theory of publics)

リップマンとデューイの公衆に関する古典的な議論を振り返る前に、ジェームズ・E・グルーニグによって提唱された公衆の状況理論に基づき、コミュニケーションが生み出す公衆について確認したい。

公衆の状況理論は、人々の認知とコミュニケーション行動に基づいて公衆を類型化した理論であり、その提唱者であるグルーニグは、ハーバート・ブルーマーとジョン・デューイの公衆 (public) の定義を次のように引用する。すなわち、「ブルーマーによると公衆とは (1) 争点に直面し、(2) どのように争点と向き合うかについて考えを分かち、(3) 争点に関する議論へ参与する人々の集団であるという。デューイもほとんど同じような方法で公衆を定義しており、彼によると公衆とは (1) 類似した問題に直面し、(2) 問題の存在を認識し、(3) その問題について何かしらの行動を組織する人々の集団であるという」(Grunig & Hunt, 1984 ,pp.143-144)。

これらを踏まえてグルーニグは、公衆の構成員がまず、問題あるいは争点を発見 (detect) することから始まり、その次に争点を議論して行動を組織することを指摘した。そして、人々が公衆を形成する契機として、諸帰結を発見し問題を認識すること (detect the consequences – recognize a problem) を挙げた。すなわち、「組織が組織の外側の人々に帰結をもたらすとき、その帰結が人々に影響する問題を生む。人々の中にはその帰結を発見し、問題を認識する者がおり、彼らが公衆の構成員となり得るのである。このようにして諸帰結は、公衆の形成が求められる状況を生み出すのである」(Grunig & Hunt, 1984, p.144)。

諸帰結によってもたらされる問題を人々が発見することにより、彼らが公衆を形成するというデューイの指摘の影響を受けたグルーニグは、人々の集団を「非公衆 (a nonpublic)」、「潜在的な公衆 (a latent public)」、「知覚している公衆 (an aware public)」、「能動的な公衆 (an active public)」へと分類し、公衆を定義した。第一の「非公衆」とは、組織がその集団に対して何の帰結も与えない、あるいは、その集団が組織に対して何の帰結も与えない場合を意味するという。第二の「潜在的な公衆」とは、集団の構成員が組織によって生み出された諸帰結に直面しているが問題を発見していない場合を意味しており、その集団が問題を発見したとしたら、彼らが第三の「知覚している公衆」になるという。そして、公衆が問題に関する議論や行動を組織するのであれば、彼らは第四の「能動的な公衆」にあてはまるという (Grunig & Hunt, 1984)。

以上の四つの集団は、諸帰結に関する議論や行動への程度能動的に参加するかによって区別されるが、公衆の状況理論ではこれが、能動的なコミュニケーション行動 (active communication behavior) と受動的なコミュニケーション行動 (passive communication behavior) という概念によって説明される。

能動的なコミュニケーション行動は情報探索 (information seeking) とも呼ばれ、能動的にコミュニケーションする公衆の構成員は、情報を求めかつ情報を得た際にはそれを理解しようとする。このようにして情報を求める構成員を持つ公衆は、コミュニケーションをしない構成員を持つ公衆や情報を処理するだけの公衆よりも、知覚している公衆や能動的な公衆へと変容しやすい。能動的にコミュニケーションする公衆は、受け取った情報を理解しようとするに加え、行動を計画するために情報を使おうとする。それゆえに、彼らが受け取るメッセージは、コミュニケーションしようとしないうる公衆に向けたメッセージや、情報を求めるのではなく処理するだけの公衆に向け

たメッセージよりも効果的になる。

次に受動的なコミュニケーション行動には、情報処理 (information processing) があてはまる。受動的にコミュニケーションする公衆の構成員は、情報を探そうとはしないが、ランダムに届いた情報を努力無しに処理しようとする。情報を理解するためにあまり努力しない公衆の構成員は、情報を求めるといよりも処理する。それゆえに彼らは、潜在的な公衆であり続けることが多く、その結果、処理されるだけの情報は、情報探索によって求められる情報よりもコミュニケーションの効果が低くなる。

以上のように公衆の状況理論では、コミュニケーションの能動性の違いによって公衆が分類されており、最も能動的にコミュニケーション行動を取るのが「能動的な公衆」であり、「知覚している公衆」、「潜在的な公衆」と続く。こうした公衆のコミュニケーションへの参加の程度によって分類する考え方は、科学コミュニケーションの研究にも共通する。そのため次章では、市民参加の程度に注目しながら科学コミュニケーションの研究を概観するが、その前に、公衆の状況理論において人々のコミュニケーション行動に影響を及ぼすとされる要素を確認しておきたい。

グルーニグは、先のコミュニケーション行動を従属変数として考えた場合に、独立変数としてそれに影響を及ぼす要素として (1) 問題の認識 (problem recognition)、(2) 制約の認識 (constraint recognition)、(3) 関与のレベル (level of involvement) を挙げる。

まず (1) 問題の認識は、人々がその問題について考える頻度によって測られるという。人々が特定の出来事について問題であると認識している場合、その問題への対処方法を計画するために情報を求め、かつ情報を処理する可能性が高まる。それゆえに問題の認識は、その問題について考える頻度によって測られ、問題の認識が高ければ高いほどコミュニケーション行動は能動的になり、コミュニケーションの効果が高まるという。

次に (2) 制約の認識とは、自身の行動を計画する自由を制限するような制約や障害の存在について、人々がどの程度認識しているかを意味する。仮に、人々が実現できる行動の選択肢がわずかしかないとしたら、彼らの意思決定を手助けする情報の価値はより小さくなる。したがって、制約の認識が高い場合、組織がもたらす帰結に関する情報を人々が求める可能性や人々が情報に注意を向ける可能性、ランダムに受信する帰結に関する情報を人々が処理する可能性は低下してしまうという。

そしてグルーニグによると、高い問題の認識と低い制約の認識が情報探索と情報処理の両方を促す一方で、最後の変数である (3) 関与のレベルは、人々のコミュニケーション行動が能動的であるのか、それとも受動的であるのかを区別する手助けとなるという。

人々の関与のレベルとは、彼ら自身と状況のつながりの強さを意味する。人々が状況に対する自身の関与を認識したのであれば、彼ら自身の行動が関与するゆえに、人々は行動の助けになるような情報を求めて能動的に情報を探索する。また、争点に対して強い関与を認識する公衆の構成員は、問題の認識も高くかつ制約の認識も低い傾向にあり、結果として最も能動的な公衆へ変容し得る。すなわち、帰結が問題であると認識すること無しに、組織がもたらす帰結の影響を受けることは考え難い。それゆえに、強い関与は通常、問題の認識を高めるのである。同様に、関与する人々は通常、問題についてコミュニケーションすることや行動を起こすことを思いとどまらせるような制約を取り除こうとする。それゆえに、関与を強く認識する人が持つ制約の認識は低いのである。

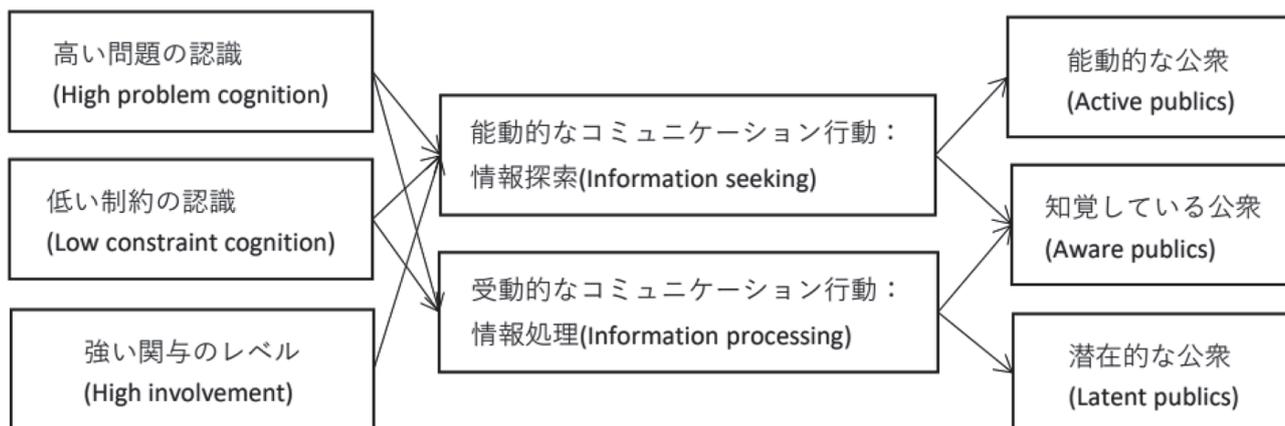


図1 公衆の状況理論 (Grunig & Hunt, 1984と Grunig, 2005を参考に筆者作成)

仮に公衆が争点を知覚できていたとしても、その構成員が争点への関与を認識していなかったのならば、彼らはランダムに情報を処理する集団にしかかなり得ない (Grunig & Hunt, 1984)。

以上が人々のコミュニケーション行動に影響を及ぼす要素の説明であるが、公衆の状況理論では(1) 問題の認識、(2) 制約の認識、(3) 関与のレベルという三つが独立変数、その影響を受ける(1) 情報探索と(2) 情報処理という二つのコミュニケーション行動が従属変数として設定され、「能動的な公衆」「知覚している公衆」「潜在的な公衆」へと至る過程が図1のように仮定される。また、それぞれの公衆については、「能動的な公衆」が自ら情報を探索して議論へ積極的に参加していくとされるのに対して、「知覚している公衆」と「潜在的な公衆」はランダムに受け取った情報を処理するにとどまり、議論へ積極的に参加していくことは稀であるとされる。

### 3. 科学コミュニケーションの理論

前章で概観した公衆の状況理論は、能動性の違いに注目して公衆を類型化した上で、どのような認識を喚起した場合にそれぞれの公衆が生まれるのかを説明した、ある種のコミュニケーション効果論のような理論であった。それに対して、本章で概観する科学コミュニケーションの理論は、科学の専門家と市民の関わり方の違いによってコミュニケーションの形を類型化したものである。そういった意味で、前者と後者の理論は目的が大きく異なっているが、類型化の指標としてコミュニケーションへの市民参加を用いている点に関して似ている部分が存在する。したがって本章では、市民参加の程度に留意しながら科学コミュニケーションの四つのモデルを概観していきたい。

まず、既存の科学コミュニケーションは、伝統的モデルと非伝統的モデルという二つのカテゴリーにグループ化される。伝統的モデルでは、科学が知識を正当化するという考え方の中で、科学的な知識を視聴者に伝達することがコミュニケーションの目的とされる。対して、より現代的な非伝統的モデルでは、科学の外側にある知識の価値に重きが置かれ、コミュニケーションでは特定の文脈と結びついた科学情報を提供することが目的とされる。

セッコラ (2013) によると、科学コミュニケーションの伝統的モデルに該当するのは、聴衆の知識ギャップを埋めることに集中する欠如モデルや公衆の科学リテラシーと科学への理解を高めることに集中するようなコミュニケーションモデルであるという。こうした伝統的な科学コミュニケー

ションについてバッチ（1996）は、科学者が能動的であるのに対して公衆は受動的であり、その位置関係を再整理するのがジャーナリストであると説明する。そして、伝統的モデルでは、科学に関する伝統的な価値観、すなわち科学の規範が重要視される。

科学の規範とは、①コミュニズム（communalism：科学的知識それ自体が全ての科学的なコミュニティによって共有される）、②普遍主義（universalism：科学的な主張の妥当性は普遍的な規準に基づくべきであり政治社会学的な傾向に基づくべきではない）、③無関心性（disinterestedness：科学の仕事は科学的事業一般の利益を追い求めるべきであり個人の利得を追い求めるべきではない）、④オーガナイズされた懐疑主義（organized scepticism：科学的な主張は批判的に検証され試験されるまで受容されるべきではない）の四つで構成される規範であり、これらに則らない主張は、たとえ送り手が専門家であったとしても、科学的な主張としては認められないとする考え方である（Medvecky & Leach, 2017）。伝統的モデルでは、科学の規範の遵守を通じて科学的な知識が正当化される。それゆえに、科学の規範を実践できる科学者が能動的となる一方で、科学の規範に関与することができない市民は受動的になり、それに伴ってコミュニケーションは、単なる科学的な知識・情報の伝達という形になることが多い。

しかしながら近年、科学コミュニケーションの伝統的モデルでは現代社会における科学の複雑性に対応することができないと認識されるようになり、単なる科学的な知識・情報の伝達を脱却しようとする非伝統的モデルの重要性が指摘されるようになった。

非伝統的モデルが重きを置くのは、特定のコミュニティの現実感と科学を結びつけることや科学コミュニティの外にある知識の価値を認めることである。したがって、非伝統的モデルでは、人々に科学を教える、あるいは、知識ギャップを埋めるといったことはあまり注目されず、むしろ、ステークホルダー諸集団の間で信頼関係を醸成することが目的とされ、彼らを科学コミュニケーションに参加・従事させる方法に注目が集まった（Logan, 2001）。

以上のように科学コミュニケーションは、能動的にコミュニケーションする科学者に対して受動的になる公衆を想定した伝統的モデルと、能動的にコミュニケーションに参加する公衆を想定した非伝統的モデルに二分される。そして、これを踏まえたセッコら（2013）によって、科学コミュニケーションは市民参加の程度に合わせて四つの形式に類型化されている（図2）。

第一に「科学リテラシーモデル」とは、日常生活における意思決定の際に必要な情報を提供することを目的として、科学的な情報・知識を公衆に伝達するコミュニケーションである。これは、公衆の科学リテラシーの向上や公衆の科学に対する理解を高めることに焦点を当てる教育学的指向のコミュニケーションであり、このモデルでは、科学が確固たる明確なものとして扱われ、科学の規範に則った情報・知識が正当化される。そして、セッコらによると、ジャーナリスティックな視点で科学リテラシーモデルを見た場合、ジャーナリズムの伝統的な規範の要素を多分に含むという。伝統的規範とは、オーディエンスを知識が欠けている人とみなし、客観的な報道によって彼らに情報を提供するという部分だという。ここでいう「客観的」とは、科学の規範に則った情報・知識であり、それゆえに科学リテラシーモデルでは、科学者からジャーナリストに提供された情報・知識が発信されるトップダウンの直線的伝達構造が仮定されるという。そして、このときジャーナリストに求められる役割は、科学的な情報・知識を親しみやすいニュースストーリーへと翻訳することであるという（Secko et al., 2013）。しかしながら科学リテラシーモデルは、そのトップダウンの

伝統的モデル：情報の伝達	非伝統的モデル：公衆の従事
<p><b>A：科学リテラシー（Science Literacy）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○科学情報を翻訳しようとする</li> <li>○オーディエンスの知識の欠如を埋めようとする</li> <li>○専門家からオーディエンスへの直線的な伝達</li> </ul>	<p><b>C：素人専門家（Lay Expertise）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○科学の限界を認めようとする</li> <li>○科学の外側の知識を評価する</li> <li>○科学の双方向性を強調し公衆をエンカレッジ（encourage）しようとする</li> </ul>
<p><b>B：文脈（Contextual）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○特定のオーディエンスと科学を結び付けようとする</li> <li>○ロケーションによって科学の意味が異なることを認める</li> <li>○専門家からオーディエンスへの直線的な伝達</li> </ul>	<p><b>D：公衆参加（Public Participation）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○科学を社会に根付いたものとしてみなそうとする</li> <li>○科学的なプロセスをデモクラティックにすることを旨とする</li> <li>○科学の双方向性を強調し公衆をエンカレッジ（encourage）しようとする</li> </ul>

図2 科学コミュニケーションの四分類（Secko et al., 2013を参考に筆者作成）

構造ゆえに、文脈が欠如している、科学的な情報・知識と個人の関連性を結びつけることに失敗する、知識を持つとされる者（科学者）と知識を持たないとされる者（オーディエンス）の間に不均一な力関係が存在する、科学以外の知識（非科学）を無視しているといった部分で批判されている（Brossard & Lewenstein, 2010）。

第二の「文脈モデル」は、科学リテラシーモデルに似てトップダウンの情報伝達構造を持つが、科学的な情報・知識を特定のオーディエンスの文脈と結びつけて扱うため、オーディエンスに近づいたコミュニケーションであると言える。文脈的モデルは、科学が地域や社会により異なって理解される可能性を認め、文脈が人々の科学的な情報・知識の処理や反応に影響を及ぼすことを認める。また、セッコらによると、ジャーナリスティックな視点で文脈モデルを捉えた場合、ジャーナリズムがオーディエンスの情報ニーズと状況に注意を払い文脈モデルに資することができれば、特定のオーディエンスのメッセージ関与を喚起することができるという。このように、トップダウンの構造を持ちつつも公衆に歩み寄ることを志す文脈モデルであるが、その目的が公衆の科学的知識の向上と態度変容である限り、科学の規範に則った情報・知識を至上とする伝統的モデルを脱却することはできないと批判されている（Secko et al., 2013）。

以上が、科学コミュニケーションの伝統的モデルにあてはまる「科学リテラシーモデル」と「文脈モデル」に関する説明である。両モデルとも科学的な情報・知識の伝達とその受容を目的としているため、科学者を送り手かつ公衆を受け手とするトップダウンのコミュニケーション構造は変わ

らないが、文脈モデルにて、受容されるためには関与のレベルを高める必要が認識され始めたことがわかる。それに対して、科学コミュニケーションへの市民参加を積極的に認めるのが、以下の非伝統的モデルである。

第三の「素人専門家モデル」とは、現実のコミュニティの生活や歴史を基礎として形成された市民の知識や懸念、ローカル知 (local knowledge) を科学的な知識と同等に位置づけ、科学と社会の間にあるトップダウンの関係性を変えようとする科学コミュニケーションである。素人専門家モデルの下では、科学的な情報・知識の限界と不明確性が認められ、社会において争点を分析するためには、科学の外側にある知識も必要であることが指摘される (Secko et al., 2013)。素人専門家モデルの目的は、共有されるべき価値ある知識を諸個人が共有し、彼らの間に科学的なプロセスに参加できるという自信を育むことによって、ローカルコミュニティに力を与えることである。それゆえにこのモデルは、オーディエンスの参加と従事をエンカレッジする (Brossard & Lewenstein, 2010)。

そして、第四の「公衆参加モデル」とは、人々に科学を教えるあるいは知識ギャップを埋めるといったことには重きを置かず、信頼醸成のためにステークホルダー諸集団を科学コミュニケーションへ能動的に従事させることを目的としたモデルである。素人専門家モデルと同様に、公衆参加モデルにもトップダウンのコミュニケーション構造を破壊する思想があり、特に、政策に関する科学プロセスをデモクラシー化 (democratization) することが強調される。そして、ジャーナリスティックな観点で公衆参加モデルを見ると、このモデルでは、オーディエンスを多元的な討論に従事させることが目的とされるため、多様なステークホルダー諸集団の視点を取り入れることが重要となる (Secko et al., 2013)。

このように、科学コミュニケーションへの市民参加を積極的に勧める非伝統的モデルであるが、科学の規範に則らない経験的な知識にも価値を認めるがゆえに、公衆の科学理解を超えて政策の争点を扱うことになる、専門家と非専門家の知識のバランスを取ることが困難である、一度に少数特定のオーディエンスしか扱うことができない、経験的な知識を平均化することができないといった点で批判される (Brossard & Lewenstein, 2010)。しかしながら、科学コミュニケーションが関わる意思決定をよりデモクラティックにしようとするのであれば、念頭に置かなければならない理論である。

第二章で公衆の種類を概観した後、本章では市民参加の程度に注目しながら科学コミュニケーションの理論を概観してきたが、市民参加の程度が強くなるほど、コミュニケーションの中で公衆に期待される役割が増えていたことがわかるだろう。そして「公衆に何を期待するか」という議論は、リップマンとデューイが公衆について議論したテーマそのものである。したがって次章より、リップマンとデューイの公衆に関する議論の一部を振り返り、それぞれに適合する科学コミュニケーションの形を考察していきたい。

#### 4. ウォルター・リップマンのエリート主義と科学コミュニケーション

小西 (2003) によると、リップマンは、マス・メディアには世論を啓蒙あるいは方向づける機能がないことを指摘しているという。すなわち、「マス・メディアは、絶えまなく動き回ってあちらこちらのエピソードを照らし出すサーチライトに過ぎない。読者・視聴者を獲得するために、彼ら

の偏見やステレオタイプを迎合するような安易で人目を引くような事実を追いかけざるを得ない。したがって、隠れている諸事実を明るみに出し、相互に関連づけることで人々の行動の基礎となる現実のイメージを作り出すという、真実の機能を果たすものではない」(小西, 2003, pp.83-84)。このようにリップマンは、マス・メディアに公衆を啓蒙し、世論を形成する役割を期待することはできないと考えた上で、それに代わる民主主義再生の手段として「専門家による情報の組織化」を提案した。

リップマンの言う情報の組織とは、材料を収捨し、分析し、調整する専門家の組織であり、組織化された情報が決定当事者に提供されることで、当事者には見えざる環境が報告される。その結果、決定における偏見、無知、主観主義の克服に資する機能が期待されるという。そしてこの機能は、決定内容を何ら顧慮することなく「客観的」に遂行されるべきであるとされている。

小西によると、リップマンが真の敵としてみなすのは、ステレオタイプ化された認識の限界に基づく経験の主観主義であり、情報の組織化によってそれが克服されない限り、他の改革は問題を先送りにすることにしかなり得ないという。そして、公衆は「専門家による分析や記録の明確な手続き」を通じて問題が提示されることによって、徐々に自らの主観主義を克服し、客観的な方法に関心を抱くようになる、とされるという(小西, 2003)。

以上のようにリップマンは、マス・メディアに、政治と公衆をつなぐデモクラティックな役割を期待せず、政治に関する諸問題を克服するためには、情報の組織化によって専門家と政策意思決定者をつながなければならないと考えたのである。

そして、リップマンにとっての民主主義政治の命題は「その政治が最低限の健康、適切な住居、必需物資、教育、自治、娯楽、美しさを生み出すかどうかということであって、このようなものすべてを犠牲にして、その政治がたまたま人々の頭に浮かんできた自己中心的意見に反応して揺れ動くかどうかということではない。このような規準をどこまで正確かつ客観的なものにできるかによって、比較的少数の人々の仕事にならざるを得ない政治的決定が、人々の利害・関心実際につながるようになる」(Lippman, 1922=1987b, p.313) というものである。これは、安易で人の目を引くような事実を追いかけるマス・メディアの影響を受けた人々は、専門家により科学的な規準が定められることで初めて、経験の主観主義を克服し、客観的に利害関心を持つことができるという指摘である。これこそが、リップマンが持ったデモクラシーに対する考え方であると言っても良いだろう。

こうしたリップマンの考え方に適合する科学コミュニケーションは、「科学リテラシーモデル」や「文脈モデル」といった伝統的モデルであると思われる。科学の規範に則って導かれた科学的な情報・知識を至上として、それをトップダウンの形で伝達することに終始するコミュニケーションは、情報の組織化を提案したリップマンの思想に近いと言える。そして伝統的モデルでは、公衆が能動的にコミュニケーションへ参加することは想定されておらず、第二章で概観したような「能動的な公衆」が期待されていない。したがって、リップマンにとっての公衆とは、受動的なコミュニケーション行動にとどまる「知覚している公衆」や「潜在的な公衆」であると言えよう。専門家が定めた客観的な規準に則った情報・知識をコミュニケーションし、市民はそれを情報処理して理解する。そして、情報を理解した人の中には一部、客観的に問題を把握して知覚している公衆に至る者はいるが、能動的な公衆としてコミュニケーションに参加することは期待できないとする。それ

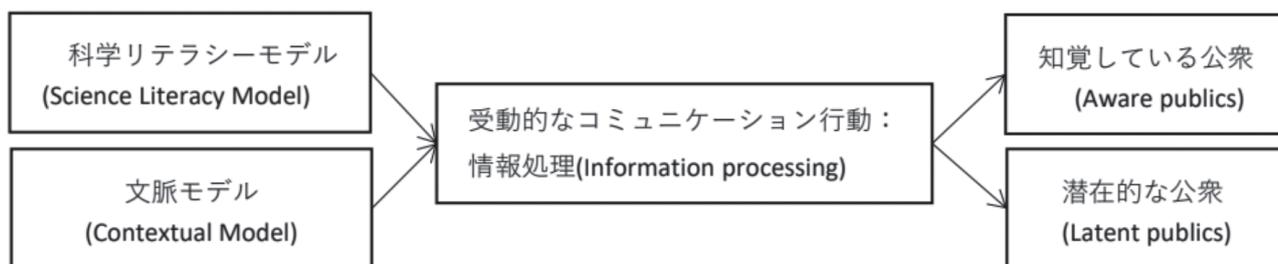


図3 エリート主義的な科学コミュニケーションと公衆の関係

が、リップマンに擬えたエリート主義的な科学コミュニケーションと公衆の関係であると言える(図3)

しかしながら、こうしたエリート主義は、権力側が自身を正当化する一方向的なコミュニケーションに陥りやすいとして批判される。例えば、林(2002)は、今日の民主主義社会がリップマン的な政治の専門化に傾倒しており、その結果、政策の正当化を試みるような一方向的なコミュニケーションが行使されるようになり、公衆の生活と政治の乖離が進んでいるとして批判する。すなわち、現代の民主主義社会では「エリート専門家や官僚、テクノクラート(科学者・技術者出身の官僚)に権力が集中し、政治はごく一部の限られた人々の利権を擁護する道具となってしまっている。そのような「政治」のあり方においては、現代の生活世界のさまざまな局面に生じる問題を認識する視角が脱落し、政策は一般市民の生活から遠いところで決定されていく。一方「政治の専門家」たちは、政策の正当化と自己宣伝に執心し、メディアを通して一方通行のコミュニケーションを行使している」(林, 2002, p.167)のである。

このようにリップマン的なエリート主義は、現代の生活世界のさまざまな局面に生じる問題を認識する視角が欠落してしまうとして批判されるが、同様の批判をジョン・デューイも行っている。次章にて確認していきたい。

## 5. ジョン・デューイのデモクラシーと科学コミュニケーション

リップマンは、大衆迎合的であるとして、マス・メディアにデモクラティックな役割を期待しなかった。それに対してデューイは、社会生活を知的に方向づける役割をマス・メディアに求める。すなわち、マス・メディアが出来事をニュースとして追いかけて、その背後に潜む諸条件や諸力を把握できていないことは確かであるが、しかし、ニュースとしての出来事を根底に潜む諸条件の持続的な研究と記録に照らして扱う可能性は残っている。これを実現するには、事実へ接近するための社会科学と文学的表現としての芸術の統合によってマス・メディアが支えられることが必要であるという(Dewey, 1922)。

このようにデューイは、マス・メディアに公衆を啓蒙する役割を期待したわけだが、小西(2003)によるとその理由は、専門家による情報の組織化が陥る官僚主義の弊害を防止するためであり、リップマンを次のように批判するという。

民主主義は、公職者、行政官、産業指導者の教育よりもはるかに徹底的な教育を要請する。根本的な一般大衆の教育は極めて必要であると同時に、その達成が極めて困難であるから、民主主義の企てはたいへん挑戦的なのである。だがリップマンは、政治や政治的行動の重要性を強調しすぎて

おり、世論への事後的で間接的な教育だけでなく、直接的な啓蒙を伴わなければどうして政治的行動が情報の組織化によって効果的に方向づけられるのかという問題を回避してしまっている。このように、一般大衆の教育を避け、行政官や執行役員の啓蒙という仕事にそらすことは、その範囲と挑戦の持つ重要性を見失うことになる（小西，2003）。

そして、デューイが一般大衆の教育・公衆の啓蒙を重要視する根底には、政府不信や政治的無関心といった民主主義政治の問題を、政治領域の問題ではなく、それ以外の社会領域の問題、とりわけ、人々の行動様式にかかわる問題としてより深く捉えるべきだとする考えがあるという。リップマンは、民主政治が孕むポピュリズムの傾向とそれによってもたらされる弊害によって民主主義政治の問題が生じると考えたゆえに、公衆の役割を限定に捉え、公衆の関与そのものに否定的な態度を示した。しかしながら、デューイの考えでは、民主主義政治の問題それ自体が人々の愚かさ、不寛容、頑迷さ、教育の悪さといった事柄に基づいており、君主制、寡頭制、民主制の如何を問わずいずれの統治形態でも生じ得るといふ。それゆえ、制度や機構だけの問題ではなくて、人々の行動様式の問題として考える視点が必要であるという（Dewey, 1922）。

こうした考え方に基づいてデューイは、民主主義政治の問題の改善には、社会自体の更なる組織化、つまり、グレート・ソサイエティからグレート・コミュニティへの変容が必要であると指摘し、そうした変容は、コミュニケーションを通じた教育と共通善の創出によって達成されるとした（Dewey, 1927=2010）。

デューイは、グレート・ソサイエティの状況について次のように説明する。「機械時代は、間接的諸帰結の範囲を極度に拡大し、多元化し、深刻化し、さらには複雑化した。また、コミュニティを基礎とするよりむしろ非人格的關係を基礎にして、極めて巨大で総合的な活動組織を作り上げた。そのため、結果として成立した公衆は、自らを公衆として認識し、識別することができないでいる」（Dewey, 1927=2010, p.123-124）。そして同時に、「安価で多様な娯楽の出現が政治への関心を逸らし、流動性の加速化による社会的結びつきの希薄化が公衆としての認識を成り立たせなくさせ」ている（Dewey, 1927=2010, pp.135-136）。

つまり、グレート・ソサイエティとは、第二章で概観したような組織によってもたらされる諸帰結の影響の範囲が極度に拡大しているために、公衆がそれを知覚できない状態に陥っている社会を意味する。このような状況に対してデューイは、グレート・コミュニティへの変容の必要性を訴えたわけだが、グレート・コミュニティとは「協同的活動の帰結がますます拡大し複雑に波及していく中であって、この帰結が言葉の十全な意味において知られてしかるべき社会であり、その結果、組織化された明確な「公衆」が成立するにいたる社会」（Dewey, 1927=2010, p.176）であるとされる。したがって、グレート・コミュニティの形成には、人々が出来事の帰結を認識して理解できるようなコミュニケーションが求められるということになるが、それはどのようなコミュニケーションなのであろうか。

デューイは、人々が出来事の諸帰結を認識して理解する必要性を指摘するのと同様に、出来事によってもたらされる恩恵や危害の影響を十全に表すためには、「科学」が必要であるとした。すなわち、「絶えず定めるべき根本的な目標があるとすれば、それは、自然科学的条件を主題とする知識を、一般に理解されるような語彙に翻訳し、あるいは、恩恵や危害が人間に及ぶ帰結を表示するサインに翻訳することであろう。なぜなら、人間生活に立ち入ってくる帰結はすべて、自然科学的

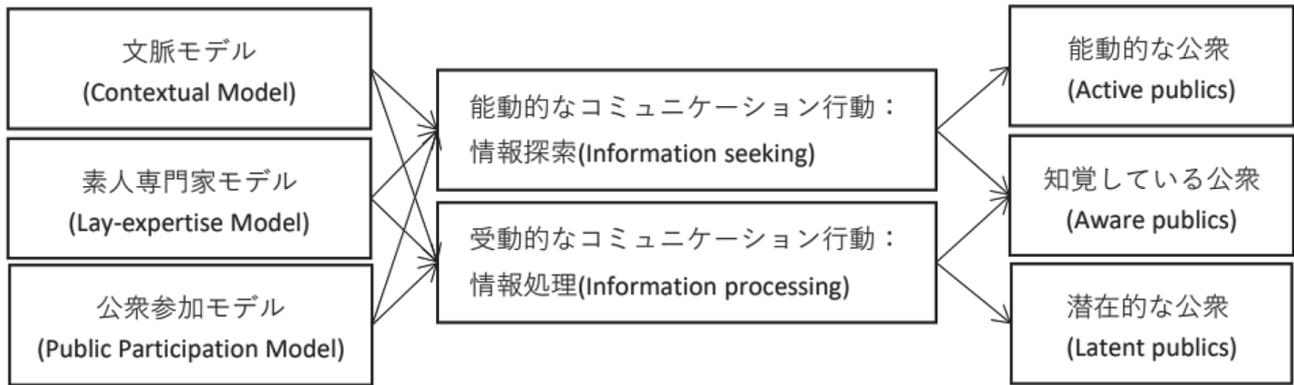


図4 デューイの思想に基づいた科学コミュニケーションと公衆の関係

条件に依存するからであり、こうした帰結を理解し克服できるのは、ただ自然科学的条件が考慮に入れられる場合だけだからである」(Dewey, 1927=2010, p.165)。

これはつまり、人々が出来事の諸帰結を認識・理解するためには科学をコミュニケーションする必要であり、かつ、それ無しには公衆は形成され得ないという指摘であり、デューイの思想を科学コミュニケーションに応用する手掛かりとなる。以下で考察したい。

まず、デューイは、「能動的な公衆」を認めつつ人々が能動的な公衆になるためには「知覚している公衆」を経る必要があることを指摘していた。そして、人々が知覚している公衆になるためには、諸帰結の影響を認識・理解して「潜在的な公衆」を脱する必要があるとしていた。よって、デューイの思想では、第二章で概観した三つの公衆が想定されていることがわかる。

その上で、民主主義社会におけるさまざまな問題の解決に向けて「公衆の参加」を認め、かつ、そうした問題が日常生活の中で起こるとして、日常の文脈に合わせた科学の教育が必要であると指摘した。この発想は「文脈モデル」にあてはまるだろう。また、デューイの言う一般大衆の教育が達成された際には、日常生活の中で起こる問題を市民が科学的に理解する状況が生まれる。したがって、市民が持っている知識に価値を認める「素人専門家モデル」も含まれるだろう(図4)。

## 6. スティーブン・J・A・ウォードの問題意識と「ありのままの事実ジャーナリズム」

前章で概観したデューイの思想とそれに基づいた科学コミュニケーションは、いわば民主主義の理想であり、実現されれば科学を踏まえた合理的な公共圏を形成することができるだろう。しかしながら、治水政策や公衆衛生政策において度々、科学的な検証を踏まえない意思決定が支持される点を鑑みると、スティーブン・J・A・ウォードが問題視するように、社会の成員が共通善を求めて熟議するという民主主義の理想は政治の主流ではなくなっており、寛容、妥協、対話、客観性等というようなものが民主主義の規範としての力を失いつつある、というのが日本の現状であろう。

そして奇しくも、ウォードがこうした状況に対して無力であるとした「ありのままの事実ジャーナリズム」の問題点と、日本において非科学的な意思決定が支持された状況には関連性を見出すことができる。

ウォード(2019)は、「ありのままの事実ジャーナリズム (Journalism of just the Facts)」つい

て次のように述べる。客観的なジャーナリストとは、受動的な経験に基づいて、事実の記録だけをする者のことであり、伝統的客観性は、ジャーナリストを完全な記録の道具に擬えていた。それゆえに、情報操作をしようとする相手に対して受け身過ぎ、人間がどのように知り、解釈し、価値づけをするかに関する理解をゆがめるものである (Ward, 2019)。これは、ありのままの事実ジャーナリズムが個人の経験の主観主義を誘発するという指摘であり、リップマンが避けるべきとした状況である。したがって、ウォードの問題意識につながるありのままの事実ジャーナリズムは、「専門家による分析や記録の明確な手続きを経ない、非専門家による主観的な解釈をありのままに伝えるジャーナリズム」とも言い換えることができる。

非専門家による主観的な解釈を認める科学コミュニケーションは、「公衆参加モデル」であった。第三章の内容を振り返ると、公衆参加モデルとは、科学的なプロセスをより相互作用的にすることで、科学的な争点をめぐる討論に公衆が参加することをエンカレッジし、トップダウンの直線的な構造を破壊しようとするモデルであった。そしてこのモデルは、成功すれば教育的かつデモクラティックな機能を伴って、創造的かつ実験的なコミュニケーションになり得るとされる (Tlili & Dawson, 2010)。しかしながら、科学的ではないオーディエンスの意見がありのままにコミュニケーションされた場合、科学的な客観性を破壊するコミュニケーションにしかならず、公衆参加モデルは失敗することになる。そして、それにジャーナリズムが加担するのであれば、ジャーナリズムは特定の意見を持つ活動家の武器にしかならず、ウォードが危惧する状況を生み出してしまいうだろう。

こうした科学的ではない集団の存在は、日本においてもダム建設の意思決定や子宮頸がんワクチンに関する政策で問題となった。そうした科学的ではないオーディエンスによって規範的な科学コミュニケーションが妨害されているとしたら、妨害を防ぐ方策を考えるべきである。そしてその鍵となるのが、ウォードの提唱したジャーナリズムによる「客観的探究」である。

## 7. 「客観的探究」が生む科学的なコミュニケーション

ウォード (2019) は、情報操作をしようとする相手の存在を乗り越え合理的な公共圏を形成するために、ジャーナリズムが実践すべき規範として「客観的探究」を提唱する。そして、それを正しく行うための基準として「経験的」「首尾一貫性」「合理的議論」の三つを挙げているが、そこに、客観的探究によって生み出される科学的なコミュニケーションの在り方が垣間見える。以下で確認していきたい。

第一の基準は「経験的 (Empirical)」である。常識的なものと科学的なものがあり、常識的なものに関する経験的基準とは、我々の日々の営みの中で偏向のない観察者により行われる、種々の観察に基づく価値観である。科学的なものに関する経験的基準とは、仮説的なものから徐々により正確なものになっていくもので、そのための科学的実験は、厳格で、制御され、数量化でき、反復可能な、数学的に正確である等の基準や方法を満足させたものでなければならない。第二の基準は「首尾一貫性 (Coherence)」である。これはある信念が、世間から信じられている他の信念と、どれほど首尾一貫しているかを評価するものである。既に確立した知識等と首尾一貫しているかを評価する、一貫性や無矛盾の原理というような論理的なルールに含まれるものと、科学的な理論の評価に含まれるものがある。第三の基準は「合理的議論 (Rational Debate)」である。これは他者

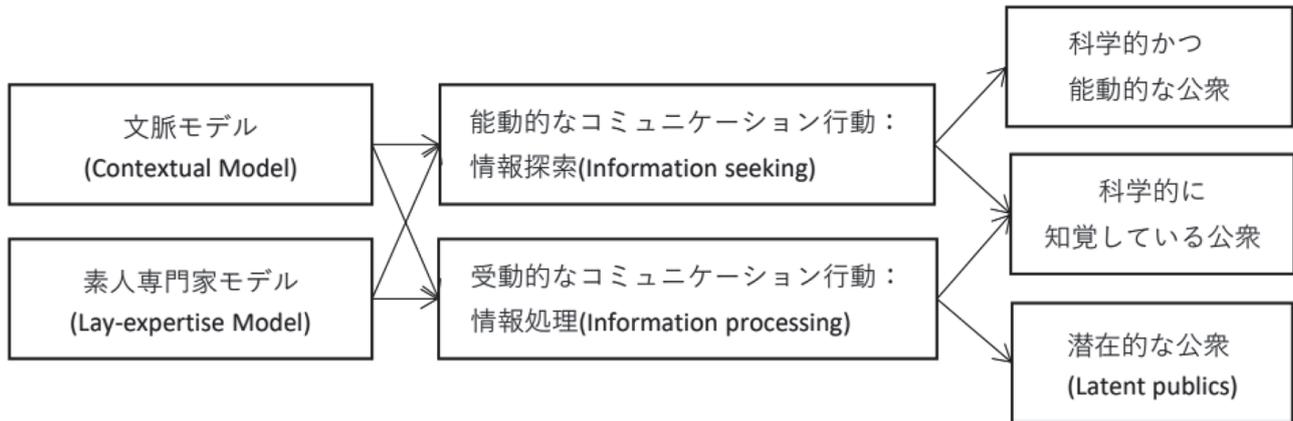


図5 客観的探究が貢献する科学的なコミュニケーションのイメージ

の主張を描写することと、自らの主張に他者の精査を受け入れることに、どれほど公正かを検証するものである。客観的信念への到達のためには、その議論におけるすべての合理的な意見が公正に尊重され、議論の過程がすべての成員に開かれたもので、権力的な序列等が熟議を歪めない、というようなことを重要とする (Ward, 2019)。

三つの基準から読み取れることは、「専門家による厳格な科学的手続きの尊重」と「非専門家による偏向のない日々の観察結果の尊重」である。そしてこれらに類似するのはそれぞれ、「文脈モデル」と「素人専門家モデル」である。

第三章の内容を振り返ると、文脈モデルは、欠如モデルに似たトップダウンの情報伝達を用いるコミュニケーションであり、科学的な情報をより具体的に扱うことで、段階的にオーディエンスの文脈と結びつけていくモデルであった。文脈と結びつけることによって必要なオーディエンスのメッセージ関与が喚起され、彼らは自身が関連するトピックに関する知識を素早く身につけることができる。その限りにおいては、科学と公衆の関係は協働的であるとされていた。

それに対して、素人専門家モデルは、ローカル知を科学的な知識と同格に位置づけ、科学と社会の関係性にあるトップダウンの概念を破壊し、特定の人々の知識や懸念を組み込むコミュニケーションモデルであった。そして、素人専門家モデルの下では、科学の限界と不明確性が認められ、現代社会が直面する争点を分析するためには、科学の外側の知識が必要であることが強調されるとされていた。

ここまでを踏まえて、客観的探究の三基準と科学コミュニケーションを組み合わせると、デモクラシーにおいて在るべき科学的なコミュニケーションの形が見えてくる。すなわち、「科学的なものに関する経験的基準に基づいた文脈モデル」と「常識的なものに関する経験的基準に基づいた素人専門家モデル」、これら双方の実践を通じて日常の中で科学的な知識を検証していく。それがウォードのいう「客観的探究」であり、ジャーナリズムが貢献すべき科学的なコミュニケーションであると言えよう。

## 8. 参考文献

Brossard, D., & Lewenstein, B. (2010) "A Critical Appraisal of Models of Public Understanding of Science:

- using practice to inform theory". In Lee Ann Kahlor & Patricia A. Stout (Eds), *Communicating Science: new agendas in communication*, New York: Routledge, pp.11-39.
- Clarke, P., & Kline, F.G. (1974) Media effects reconsidered: Some new strategies for communication research, *Communication Research*, Vol.1 (2), pp.224-240.
- Dewey, J. (1922) *Review of Walter Lippman's "Public Opinion"*.
- Dewey, J. (1927) *The Public and its Problems*, Henry Holt and Company. デューイ, J. (2010) 『公衆とその諸問題』 植木豊訳, ハーベスト社.
- Grunig, J.E. (2005) Situational Theory of Publics. In R.L. Heath (ed.), *Encyclopedia of PUBLIC RELATIONS Volume 2* (pp.778-780), Thousand Oak: SAGE Publications.
- Grunig, J.E., & Hunt, T. (1984) *Managing Public Relations*, New York: Holt, Rinehart and Winston.
- 林香里 (2002) 『マスメディアの周縁、ジャーナリズムの核心』 新曜社.
- 小西中和 (2003) 『ジョン・デューイの政治思想』 北樹出版.
- Lippmann, W. (1922) *PUBLIC OPINION*. リップマン, W. (1987a) 『世論 (上)』 掛川トミ子訳, 岩波書店.
- Lippmann, W. (1922) *PUBLIC OPINION*. リップマン, W. (1987b) 『世論 (下)』 掛川トミ子訳, 岩波書店.
- Logan, R.A. (2001) Science Mass Communication: its conceptual history, *Science Communication*, Vol.23 (2), pp.135-163.
- Medvecky, F., & Leach, J. (2017) The ethics of science communication, *Journal of Science Communication*, Vol.16 (4), pp.1-5.
- Secko, D.M., Amend, E., & Friday, T. (2013) Four Models of Science Journalism: A synthesis and practical assessment, *Journalism Practice*, Vol.7 (1), pp.62-80.
- Tlili, A., & Dawson, E. (2010) Mediating Science and Society in the EU and UK: from information-transmission to deliberative democracy?, *Minerva*, Vol.48 (4), pp.429-461.
- Ward, S.J.A. (2019) *Ethical Journalism in a Populist Age: The Democratically Engaged Journalist*, Lanham: Rowman & Littlefield.